

（BOX 4）携帯電話関連を中心とした最近の消費者物価の動向

本BOXでは、最近の消費者物価の動向について、このところ価格下落圧力が強まっている携帯電話関連に焦点を当てつつ、部門別にみた特徴的な動きを整理する。

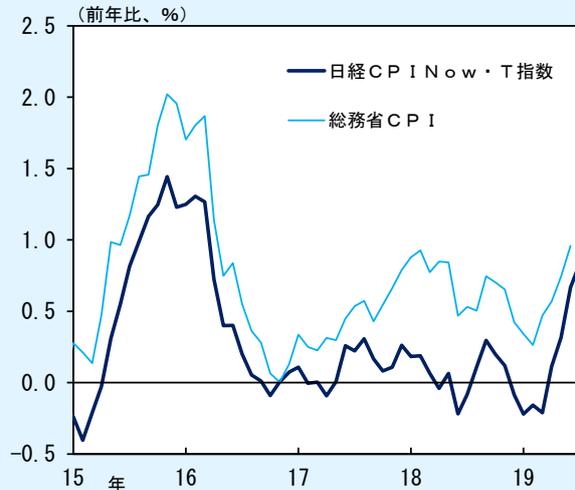
本年4月以降の小売店の価格設定動向をみると、食料工業製品を中心とした非耐久財では幅広い品目で値上げの動きが進んでいる。実際、日経CPI Nowといった、小売店のPOSデータを集計した販売価格指標をみると、4月以降プラス幅が明確に拡大してきている（図表B4-1）。

また、耐久消費財の価格も強めの動きとなっている。実際、携帯電話機以外の耐久消費財については、駆け込み需要が顕在化し始めているルームエアコンを中心に、様々な家電製品で値上げの動きがみられる（図表B4-2）。他方、携帯電話機は、新製品投入前の旧モデル機種種の値下げもあって、前年比のマイナス幅が足もとで拡大している。

サービス価格についても、人件費上昇の転嫁が進む外食や家事関連サービスを中心に、前年比のプラス基調が定着している。月々の振れが大きい外国パック旅行費や宿泊料も、旅行需要の堅調さやインバウンド観光客の増加を受け、上昇傾向を続けている。もっとも、携帯電話通信料は、携帯電話市場におけるキャリア間の競争が激化するもとの、下落を続けており、一部キャリアで料金引き下げがみられた6月には、消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー）の前年比に対して、-0.1%ポイント強の押し下げ寄与となっている（図表B4-3）。

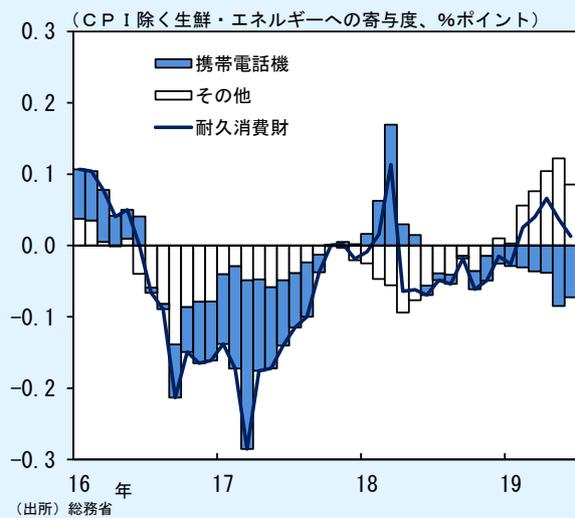
このように、財・サービスともに、価格引き上げの動きは徐々に裾野が広がってきているが、携

図表B4-1：スーパーの販売価格動向



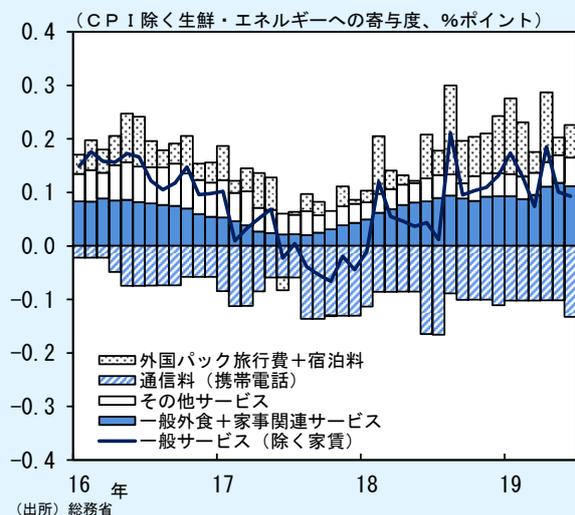
（出所）株式会社ナウキャスト
（注）1. 総務省CPIは、T指数に対応する品目ベース。
2. 消費税調整済み。

図表B4-2：耐久消費財の動向



（出所）総務省

図表B4-3：一般サービスの動向



（出所）総務省

携帯電話関連（携帯電話機および携帯電話通信料）は、他の品目と異なり、物価全体に対し、相応の押し下げ要因となっている。そこで、以下では、ウエイトの大きい携帯電話通信料における相次ぐ値下げが、人々のインフレ予想形成に影響を与え、ひいては一般物価全般に波及する可能性がないかどうか、簡単な計量分析で確認しておく。具体的には、①携帯電話通信料、②消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー・携帯電話通信料）、③中長期の予想物価上昇率の3変数からなる多変量自己回帰（VAR）モデルを推計したうえで、携帯電話通信料の追加的な下落が、消費者物価にどの程度波及するのかを算出した（図表 B4-4①）。

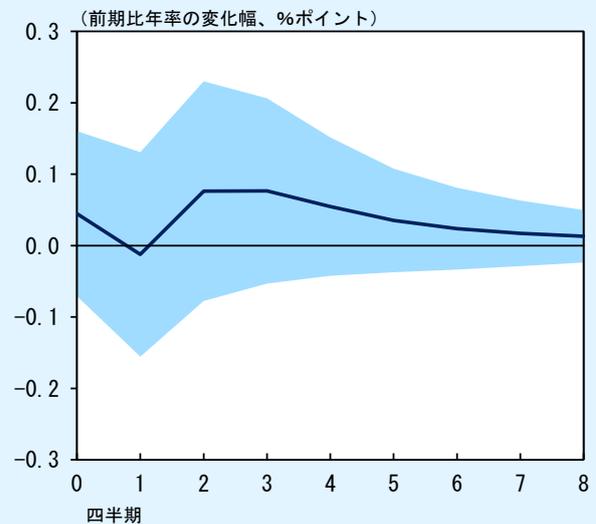
結果をみると、消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー・携帯電話通信料）への波及効果は小さく、統計的にゼロから有意な乖離はみられない（図表 B4-4②）。こうした推計結果を踏まえると、足もとで発生している携帯電話通信料の下落は、特定の部門に固有の「部門ショック（sectoral shock）」として捉えることが適当であり、適切なインフレ予想形成などを通じて一般物価全般に波及する性格のものではない、と考えられる。もっとも、ここでの分析は簡易的な時系列分析に基づくものであり、その結果については、相応の幅をもってみる必要がある。

図表B4-4：携帯電話通信料引き下げの影響

①VARモデルの概要

- ・以下の3変数からなるVARモデルを推計
 - ①CPI携帯電話通信料（前期比年率）
 - ②CPI総合除く生鮮食品・エネルギー・携帯電話通信料（前期比年率）
 - ③中長期の予想物価上昇率（6～10年先）
- ・ショックの識別：上記の順のコレスキー分解
- ・ラグ：2期
- ・推計期間：2000/2Q～2019/1Q

②携帯電話通信料-1σ（-3.3%ポイント）ショックに対する消費者物価の反応



（出所）総務省、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」
 （注）1. CPIは、消費税調整済み。
 2. 予想物価上昇率は、コンセンサス・フォーキャストによる。
 3. シャドローの範囲は、90%タイルバンド。